

事務連絡  
平成31年4月2日

各都道府県教育委員会高校教育主管課  
各指定都市教育委員会高校教育主管課  
各都道府県私立学校事務担当課  
附属高等学校（中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部を含む） 御中  
を置く各国公立大学法人附属学校事務担当課  
構造改革特区域法第12条第1項の認定を受けた  
各地方公共団体株式会社立学校事務担当課

文部科学省初等中等教育局教育課程課

政治や選挙等に関する副教材「私たちが拓く日本の未来」の平成31年度  
入学者等における配布対象生徒数等に関する調査について

標記の副教材については、全国の高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部（以下、「高等学校等」という。）に対し、平成30年度に入学した生徒等を対象とする分の配布を実施しました。

現在、平成31年度に高等学校等に入学等する生徒が利用する副教材（拡大版・点字訳版含む）について、配布に係る準備を行っているところです。

については、平成31年度配布対象生徒数等に関する調査を実施しますので、別添の作成要領により配布対象生徒数等一覧を作成の上、平成31年4月12日（金）までに当係あて電子ファイルにて送付ください。（本調査の作成要領及び様式は、平成31年2月27日付の事務連絡により送付したものと同様です。）

なお、今回の調査に基づき配布を行うのは、生徒が利用するための副教材のみであり、ホームルーム担任及び公民科担当教員に対する副教材及び教師用指導資料の配布は行いません。ホームルーム担任等が利用する副教材及び教師用指導資料については、既に配布しているもの又は文部科学省ホームページ（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/shukensha/1362349.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shukensha/1362349.htm)）からダウンロードしたものを適宜御利用ください。

**【本件担当】**

文部科学省初等中等教育局教育課程課  
教育課程総括係  
電話 03-5253-4111（内線 2073）  
FAX 03-6734-3734  
E-mail kyoiku@mext.go.jp

## 政治や選挙等に関する副教材「私たちが拓く日本の未来」配布対象生徒数等一覧作成要領

配布対象生徒数等に関する調査は、様式 1 と様式 2 に基づく異なる 2 つの調査から構成されています。配布対象等が異なりますので、関係課と連携・協力の上で調査を実施してください。

## &lt;様式 1 に関する調査&gt; (詳細は別紙 1 を参照)

## 1 調査の概要

平成 31 年度に高等学校等に入学等する生徒が利用する副教材の配布対象生徒数に関する調査

## 2 配布対象者

- ・ 平成 31 年 4 月に新たに高等学校の第 1 学年の生徒となる者
- ・ 平成 31 年 4 月に新たに中等教育学校後期課程の第 1 年次の生徒となる者
- ・ 平成 31 年 4 月に特別支援学校高等部の第 1 学年の生徒となる者
- ・ その他、平成 31 年 4 月に高等学校等へ編入学する者

## 3 様式の提出期限

平成 31 年 4 月 12 日 (金)

## &lt;様式 2 に関する調査&gt; (詳細は別紙 2 を参照)

## 1 調査の概要

平成 31 年度に高等学校等に入学等する生徒のうち、拡大版・点字訳版の副教材を必要とする生徒の数に関する調査

## 2 配布対象者

以下に示す者のうち、拡大版・点字訳版の副教材の配布が必要である者

- ・ 平成 31 年 4 月に新たに高等学校の第 1 学年の生徒となる者
- ・ 平成 31 年 4 月に新たに中等教育学校後期課程の第 1 年次の生徒となる者
- ・ 平成 31 年 4 月に特別支援学校高等部の第 1 学年の生徒となる者
- ・ その他、平成 31 年 4 月に高等学校等へ編入学する者

## 3 様式の提出期限

平成 31 年 4 月 12 日 (金)

※ 拡大版・点字訳版の副教材の配布希望がない機関においては、様式 2 の提出は必要ない。

【都道府縣市番号】

1 北海道	2 青森県	3 岩手県	4 宮城県	5 秋田県	6 山形県
7 福島県	8 茨城県	9 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県
13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県	18 福井県
19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県
25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県
31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県
37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県	41 佐賀県	42 長崎県
43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	48 札幌市
49 仙台市	50 さいたま市	51 千葉市	52 川崎市	53 横浜市	54 相模原市
55 新潟市	56 静岡市	57 浜松市	58 名古屋市	59 京都市	60 大阪市
61 堺市	62 神戸市	63 岡山市	64 広島市	65 北九州市	66 福岡市
67 熊本市					

## 様式 1 の作成に係る作成要領

## 【配布対象】

- ・平成 31 年 4 月に新たに高等学校の第 1 学年の生徒となる者
- ・平成 31 年 4 月に新たに中等教育学校後期課程の第 1 年次の生徒となる者
- ・平成 31 年 4 月に特別支援学校高等部の第 1 学年の生徒となる者
- ・その他、平成 31 年 4 月に高等学校等へ編入学する者

## 【予備冊子の配布について】

各教育委員会等での利用や所管・担当する学校における冊子不足等に対応するため、各教育委員会等に対し、予備の冊子を配布するので、貴課及び域内で高等学校等を置く市町村教育委員会（指定都市を除く）の送付先等を配布対象生徒数等一覧に併せて記入すること。

なお、予備として配布する冊子の部数については、文部科学省において決定し一覧表に記載するので、各機関において一覧表に記載する必要はない。

## 1 様式 1 の作成方法について

- (1) 貴課において所管・担当する全学校分を取りまとめの上、提出すること。
- (2) 配布対象生徒の有無にかかわらず、全ての学校について記入すること。
- (3) 市区町村（指定都市を除く）立の高等学校等分については、当該市区町村が存在する都道府県において取りまとめの上、提出すること。

## 2 様式 1 の記入について

- (1) 都道府県市番号や機関名等の必要事項を忘れずに記入すること。
- (2) 全ての教育委員会等及び学校（休校等を含む）について必ず記入すること。
- (3) 様式の各列には項目名に従い、次のとおり記入すること。

列	項目	記入方法等
A	都道府県市番号	国立大学法人は、事務局本部が所在する都道府県市番号を使用。
B	設置者	「① 公」：公立学校 「② 私」：私立学校 「③ 国」：国立学校 「④ 株」：株式会社立学校 「⑤ 委」：都道府県・指定都市・市町村教育委員会 「⑥ 県」：都道府県私立学校事務担当課 「⑦ 大」：国立・公立大学法人附属学校事務担当課 「⑧ 地」：地方公共団体株式会社立学校事務担当課 ※「⑤委」～「⑧地」と記入した場合には、以下の「C 校種・課程」「D 学校番号」「E 新設」「P 配布対象生徒数」の欄は空欄とする。
C	校種・課程	「1」：高等学校（全日制） 「2」：高等学校（定時制） 「3」：高等学校（全日制・定時制併置）

		「4」：高等学校（通信制（独立：通信制課程のみ）） 「5」：高等学校（通信制（全日制と併置）） 「6」：高等学校（通信制（定時制と併置）） 「7」：高等学校（通信制（全日制・定時制と併置）） 「8」：中等教育学校 「9」：特別支援学校
D	学校番号	「B 設置者」の欄で入力した設置者ごとに通し番号を記入。
E	新設	平成31年度から生徒を受け入れる学校に「新」と記入。
F	郵便番号	7桁の郵便番号を半角数字（「-」（ハイフン）も半角とする）で記入。
H	送付先住所	都道府県から記入することとし、「#」等はいない。地番は「1-2-3」のように半角数字で記入し、「1丁目2番地の3」のように記入しないこと。また、各町村に所在する学校について、住所に「〇〇郡」と郡名がある場合は必ず省略せずに記入。
L	送付先名称	送付先の名称（学校名等）を記入。その際、必ず〇〇県立△△高等学校、〇〇市立△△高等学校など正式な名称を記入すること。
P	配布対象生徒数	副教材の配布対象となる生徒数を記入。休校等により配布対象となる生徒がない場合や教育委員会等について記入する際には空欄とする。
Q	電話番号	半角数字で（「-」（ハイフン）も半角とする）市外局番から記入すること。

- (4) 外字は使用しないこと。代替可能な文字がない場合は、平仮名等で記入すること。
- (5) 様式に入力されている数式や入力規則等は絶対に変更しないこと。
- (6) 集計欄に貴課で入力した内容が自動集計されるので、学校基本調査等と照合するなど、記載内容に誤りがないことを確認の上で様式を提出すること。

### 3 必要部数等一覧の提出先

- (1) 次に示す宛先に電子メールの添付ファイルとして送信すること。

電子メールアドレス kyoiku@mext.go.jp

- (2) 提出の際、様式ファイルの名称及び電子メールの件名は次のとおりとすること。

（都道府縣市番号）配布対象生徒数調査【様式1】\_〇〇県(市)公立（△△県私立等）

【例】「1 配布対象生徒数調査【様式1】\_北海道公立」

### 4 副教材の配送について

様式に記載のある学校等に対して、平成31年5月頃までに配送する（予定）。

### 5 副教材の不足が生じた場合の対応

配送後に、副教材の不足が生じた場合には、設置者ごとに学校間で調整を図ることとし、学校間での調整が難しい場合には、貴課へ送付している予備分で対応すること。貴課において、調整が困難になった場合は、同一都道府県内の他の設置者と相談の上で調整を図ること。それでも調整が困難な場合は、文部科学省に連絡すること。

## 様式 2 の作成に係る作成要領

**【配布対象】**

以下に示す者のうち、拡大版・点字訳版の副教材の配布が必要である者

- ・ 平成 31 年 4 月に新たに高等学校の第 1 学年の生徒となる者
- ・ 平成 31 年 4 月に新たに中等教育学校後期課程の第 1 年次の生徒となる者
- ・ 平成 31 年 4 月に特別支援学校高等部の第 1 学年の生徒となる者
- ・ その他、平成 31 年 4 月に高等学校等へ編入学する者

**【予備冊子の配布について】****(教育委員会等への配布)**

所管・担当する学校において、必要な数を見通しきれない場合などに備え、都道府県教育委員会、指定都市教育委員会及び都道府県私立学校事務担当課に対し、予備の冊子を配布する。

予備として配布する冊子の送付先や部数等に関する一切の情報は、文部科学省において一覧表に記載するので、各機関において一覧表に記載する必要はない。

なお、都道府県教育委員会及び都道府県私立学校事務担当課分の予備の冊子については、一括して都道府県教育委員会宛てに送付するので、送付の際にお知らせする部数に応じて分配すること。

**(配布対象学校への配布)**

拡大版・点字訳版の副教材の配布を希望した学校に対し、教員が指導する際などに利用するものを含む、予備の冊子を配布する。

なお、予備として配布する冊子の部数については、文部科学省において決定し一覧表に記載するので、各機関において一覧表に記載する必要はない。

※教育委員会等に対する予備の冊子の配布に関する情報は、文部科学省において一覧表に記載するので、所管・担当する学校において拡大版・点字訳版の副教材の配布希望がない機関においては、様式 2 の提出は必要ない。

**【「私たちが拓く日本の未来」活用のための指導資料の拡大版・点字訳版について】**

「私たちが拓く日本の未来」活用のための指導資料について、拡大版・点字訳版の冊子の配布は行わない。ホームページに印刷用データを掲載しているので、必要に応じ、このデータも活用し指導に当たっていただきたい。

**1 様式 2 の作成方法について**

- (1) 貴課において所管・担当する学校のうち、拡大版・点字訳版の配布を希望する学校分を取りまとめの上、提出すること。
- (2) 拡大版・点字訳版の配布希望のない学校については、記入の必要はない。
- (3) 市区町村（指定都市を除く）立の高等学校等分については、当該市区町村が存在する都道府県において取りまとめの上、提出すること。

## 2 様式2の記入について

- (1) 都道府県市番号や機関名等の必要事項を忘れずに記入すること。
- (2) 様式の各列には項目名に従い、次のとおり記入すること。

列	項目	記入方法等
A	都道府県市番号	国立大学法人は、事務局本部が所在する都道府県市番号を使用。
B	設置者	「① 公」：公立学校 「② 私」：私立学校 「③ 国」：国立学校 「④ 株」：株式会社立学校
C	校種	「1 高」：高等学校 「2 中等」：中等教育学校 「3 特」：特別支援学校
D	郵便番号	7桁の郵便番号を半角数字（「-」（ハイフン）も半角とする）で記入。
F	送付先住所	都道府県から記入することとし、「〃」等はいない。地番は「1-2-3」のように半角数字で記入し、「1丁目2番地の3」のように記入しないこと。また、各町村に所在する学校について、住所に「〇〇郡」と郡名がある場合は必ず省略せずに記入。
I	送付先名称	送付先の名称（学校名等）を記入。その際、必ず〇〇県立△△高等学校、〇〇市立△△高等学校など正式な名称を記入すること。
M	拡大版 18pt	拡大版 18pt を必要とする生徒数を記入。
N	拡大版 22pt	拡大版 22pt を必要とする生徒数を記入。
O	拡大版 26pt	拡大版 26pt を必要とする生徒数を記入。
P	点字訳版	点字訳版を必要とする生徒数を記入。
Q	合計	拡大版・点字訳版を必要とする生徒の合計が自動計算されるため、入力不要。
R	電話番号	半角数字で（「-」（ハイフン）も半角とする）市外局番から記入すること。

- (4) 外字は使用しないこと。代替可能な文字がない場合は、平仮名等で記入すること。
- (5) 様式に入力されている数式や入力規則等は絶対に変更しないこと。

## 3 必要部数等一覧の提出先

- (1) 次に示す宛先に電子メールの添付ファイルとして送信すること。

電子メールアドレス kyoiku@mext.go.jp

- (2) 提出の際、様式ファイルの名称及び電子メールの件名は次のとおりとすること。

（都道府県市番号）配布対象生徒数調査【様式2】\_〇〇県(市)公立（△△県私立等）

【例】「1 配布対象生徒数調査【様式2】\_北海道公立」

## 4 副教材（拡大版・点字訳版）の配送について

様式に記載のある学校等に対して、平成31年5月頃までに配送する（予定）。

なお、拡大版・点字訳版の副教材の印刷用データは、完成し次第、文部科学省ホームページ等に掲載し、その旨をお知らせする予定である。各学校においては、必要に応じ、これらのデータも活用し指導に当たっていただきたい。

## 5 副教材（拡大版・点字訳版）の不足が生じた場合の対応

配送後に、副教材の過不足が生じた場合には、設置者ごとに学校間で調整を図ることとし、学校間での調整が難しい場合には、貴課へ送付している部数で対応すること。貴課において、調整が困難になった場合は、同一都道府県内の他の設置者と相談の上で調整を図ること。それでも調整が困難な場合は、文部科学省に連絡すること。





平成31年度 政治や選挙等に関する副教材「私たちが拓く日本の未来」配布対象生徒数等一覧

都道府県市番号	機関名	担当者名
99	文部科学省	文科 太郎
電話番号	FAX番号	電子メールアドレス
03-6734-2073	03-6734-3734	kyoiku@mext.go.jp

配布対象生徒の有無にかかわらず、全ての学校について記入すること。

集計欄は自動集計されるので、集計欄を活用し、一覧の内容に誤りがないかを確認の上で提出すること。

【集計欄】

学校数等(設置者別)

①公	②私	③国	④株
12	0	0	0
⑤委	⑥県	⑦大	⑧地
1	0	0	0

学校数(校種・課程別)

全日制・定時制				通信制(独立・併置別)				中等教育学校	特別支援学校	
全日制	定時制	併置	小計	独立	全日制と併置	定時制と併置	全・定と併置			併置計
3	1	3	7	1	1	0	0	1	1	2

生徒数

全日制・定時制				通信制(独立・併置別)				中等教育学校	特別支援学校	
全日制	定時制	併置	小計	独立	全日制と併置	定時制と併置	全・定と併置			併置計
472	135	421	1,028	41	180	0	0	180	151	33

設置者ごとに通し番号を記入

都道府県市番号	設置者	校種・課程	学校番号	新設	郵便番号	送付先住所	送付先名称	配布対象生徒数	電話番号
99	①公	1	1		.....	.....		120	.....
99	①公	1	2		.....	.....		80	.....
99	①公	1	3		.....	.....		272	.....
99	①公	2	4		.....	.....		135	.....
99	①公	3	5		.....	.....		96	.....
99	①公	3	6		.....	.....		115	.....
99	①公	3	7		.....	.....		210	.....
99	①公	4	8		.....	.....		41	.....
99	①公	5	9		.....	.....		180	.....
99	①公	8	10		.....	.....		151	.....
99	①公	9	11	新	.....	.....		33	.....
99	①公	9	12		.....	.....			.....
99	⑤委				.....	.....			.....

全ての学校について記入し、配布対象の生徒がない場合には、「配布対象生徒数」の欄を空欄とする。

平成31年度から生徒を受け入れる学校に「新」と記入

設置者に「⑤委」～「⑧地」と記載した場合には、「校種・課程」、「学校番号」、「配布対象生徒数」の欄を空欄とする。



